

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 朝日町 (都道府県: 富山県)
本事業の担当部局名 住民・子ども課 生活環境・定住係

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	朝日町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規			
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度	年度			
対象経費支出予定額 ※(注)1	300,000				円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本町では、少子化対策が喫緊の課題となっており、第5次朝日町総合計画及び第2次朝日町総合戦略において、「町民の結婚・出産・子育てを応援する」ことを基本目標に掲げ、非婚化・晩婚化対策、保育サービスの充実や経済的負担の軽減に関する支援の充実を図り、「子育て応援日本一のまち」を目指している。非婚化・晩婚化対策としては、平成27年度より、民間事業者が実施する婚活イベントへの補助、婚活サポーターの設置など、若者の集まる場や出会いの場を断続的に提供し、交流人口の増加や町の活性化を視野に総合的に取り組んでいるが、参加者数の減少やマッチング率が低い事などが課題である。							
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 ”子育て応援日本一のまち”を目指し、非婚化・晩婚化対策、保育サービスの充実や経済的負担の軽減に関する支援の充実を図る。また、婚活サポーターの伴走支援において、婚活イベントでのマッチング率を増やすとともに、富山県が運営する結婚支援機関への登録を促すことで、本気度の高い婚活希望者への後押しを行い、婚姻数の増加につなげる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、婚姻を機に転居した世帯の新居への引っ越し費用を補助することで、若い世代が子育てしやすい生活環境づくりを支援し、少子化対策及び町内への定住促進を目的とする。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	☐	各費用に係る合計が60万円	☒	自治体独自基準の場合 各費用に係る合計が30万円			
	39歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	☐	家賃	☐	住宅購入費用	☐	リフォーム費用	☒	引越費用
	【継続補助】							
継続補助規定の有無 無								
※(注)3 【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

1

世帯

②継続世帯見込

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

0

世帯

その他

1

世帯

【世帯数積算根拠】

町で既に実施している類似事業（定住サポート事業）の実績から算出し令和6年度1件と見込んでいる。

（参考）

【令和5年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込

世帯

～12月(実績)

世帯

1月～3月(見込)

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

0

世帯

×

600,000

円

=

0

円

(その他)

1

世帯

×

300,000

円

=

300,000

円

(継続補助)

0

円

合計

300,000

円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

町広報や各種SNS（公式LINE・公式Facebook）や県HP、チラシを町内各所に配置するなどをを行い、定期的に広報を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	若者の転入者数		人	120(令和6年度)	100(平成30年度)
	あいのトキめき事業の参加を通じて結婚されたカップル数		組	6(令和6年度)	1(平成30年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			把握していない	
	婚姻件数		件	21	
	婚姻率			1.95	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容 番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
		項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	－
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	－
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	－
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	富山県で運営しているadoorとやまマリッジサポートセンター及び県HPを活用し、朝日町結婚新生活応援事業の周知を図る。また、県内自治体の婚活イベント開催時にも、制度の周知をしてもらうよう広報を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内企業に対して、朝日町結婚新生活応援事業のチラシ配架を依頼する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。